

業務及び財産の状況に関する説明書

【2022年12月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

キャンターフィッツジェラルド証券株式会社

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

キャンターフィッツジェラルド証券株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

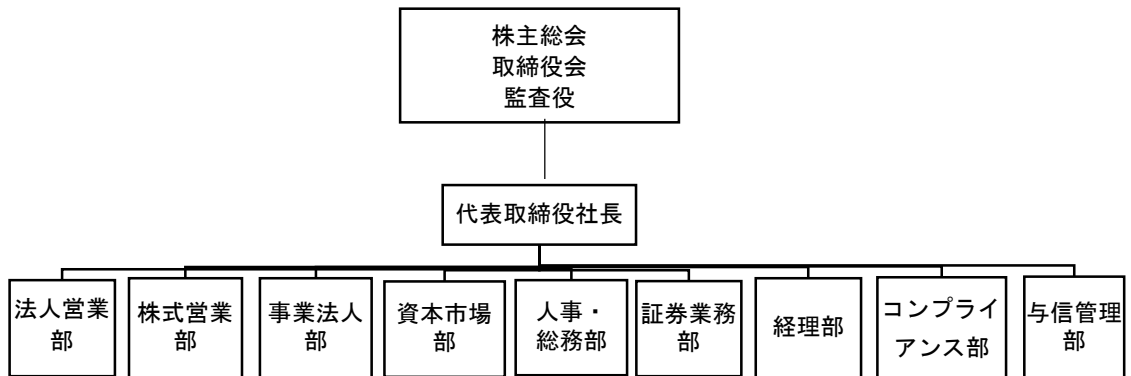
平成 30 年 3 月 28 日 関東財務局長（金商）第 3048 号

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
平成 29 年 11 月 16 日	会社設立
平成 30 年 3 月 28 日	第一種及び第二種金融商品取引業者登録
平成 30 年 3 月 28 日	日本投資者保護基金登録
平成 30 年 5 月 9 日	日本証券業協会加入
平成 30 年 5 月 9 日	第二種金融商品取引業協会加入
令和 2 年 10 月 30 日	貸金業者登録

(2) 経営の組織



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	割合
1. CF Tokyo Holdings, LLC (シーエフ・トーキョー・ホールディングス・エルエルシー)	33,335 株	100.00%
計 1 名	33,335 株	100.00%

5. 役員（外国法人にあつては、国内における代表者を含む。）の氏名又は名称

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役	村田 光央	有	常勤
取締役	中島 有子	無	常勤
取締役	ラッセル・ヘーリー	無	非常勤
監査役	ポール 二階堂	無	常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
根岸 真由美	コンプライアンス部長

7. 業務の種別

- (1) 第一種金融商品取引業務（金融商品取引法第 2 条第 8 項）

法第 28 条第 1 項 1 号に掲げる行為

法第 28 条第 1 項 2 号に掲げる行為

第二種金融商品取引業務

- (2) 金融商品取引法により金融商品取引業に付随する業務のうち、以下に掲げる行為

- ・ 有価証券の貸借又はその媒介若しくは代理業務
- ・ 法第 156 条の 24 第 1 項に規定する信用取引に付随する金銭の貸付（内閣府令で定めるものに限る）
- ・ 顧客から保護預りをしている有価証券を担保とする金銭の貸付け

- ・ 有価証券に関する顧客の代理業務
- ・ 受益証券に係る収益金、償還金若しくは解約金の支払に係る代理業務
- ・ 投資証券等に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払に係る代理業務
- ・ 累積投資契約の締結
- ・ 有価証券に関連する情報の提供又は助言
- ・ 他の金融商品取引業者等の業務の代理
- ・ 登録投資法人の資産の保管
- ・ 他の事業者の事業の譲渡、合併、会社の分割、株式交換若しくは株式移転に関する相談に応じ、又はこれらに関し仲介業務
- ・ 他の事業者の経営に関する相談業務
- ・ 通貨その他デリバティブ取引（有価証券関連デリバティブ取引を除く。）に関連する資産として政令で定めるものの売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理業務
- ・ 譲渡性預金その他金銭債権（有価証券に該当するものを除く。）の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理業務

8. 本店その他の営業所又は事務所（外国法人にあっては、本店及び国内における主たる営業所又は事務所その他の営業所又は事務所）の名称及び所在地

名 称	所 在 地
キャンターフィッツジェラルド証券株式会社	〒107-6338 東京都港区赤坂 5-3-1 赤坂 Biz タワー38 階

9. 他に行っている事業の種類

- ・ 法第 35 条第 2 項に定める届出を行った以下に掲げる業務
- ・ 貸金業法に基づく貸金業の範囲から除外される金銭の貸借の媒介
- ・ 貸金業法に基づく金銭の貸付けおよび金銭の貸借の媒介
- ・ 宅地建物取引業法に基づく宅地建物取引業の範囲から除外される宅地建物取引（国外の宅地若しくは建物に関するものに限る）
- ・ 匿名組合契約の締結又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ・ 貸出参加契約の締結又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ・ 不動産に係る投資に関し助言を行う業務
- ・ 債務の保証又は引受けに係る契約の締結又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ・ 紹介に係る業務
- ・ 前各号に掲げる業務に附帯する業務

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

社内規則「紛争・苦情処理規程」に従い苦情等への対応を行います。また、以下の通り業務に応じた措置を講じております。

- ・ 第一種金融商品取引業 金商法第 37 条の 7 第 1 項第 2 号に規定する苦情処理措置及び紛争解決措置として、特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（以下「FINMAC」という。）との間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結する措置
 - ・ 第二種金融商品取引業 金商法第 37 条の 7 第 2 項第 1 号ロに規定する苦情処理措置及び紛争解決措置として、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会（FINMAC に業務委託）を利用する措置
 - ・ 貸金業 貸金業法第 12 条の 2 の 2 第 1 号に規定する苦情処理措置及び紛争解決措置として、日本貸金業協会との間で基本契約を締結する措置
11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称
- ・ 日本証券業協会
 - ・ 第二種金融商品取引業協会
 - ・ 日本投資者保護基金
12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号
該当なし
13. 加入する投資者保護基金の名称
日本投資者保護基金

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

今期は、主に株式の第三者割当増資の引受手数料やセカンダリー市場における手数料収入が前期に比べ減少したことから全体の収益が低調なものとなりました。また、債券の取引に関しても急激な米国市場における金利上昇から投資家が新規投資に対して慎重となったことも収益の減少の一因となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
資本金	250	250	250
発行済株式総数	33,335	33,335	33,335
営業収益	753	1,355	346
(受入手数料)	752	1,353	337
((委託手数料))	0	0	0
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	0	0	0
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	0	0	0
((その他の受入手数料))	752	1,353	337
((アドバイザー&コンサルティング手数料))	605	499	152
(トレーディング損益)	0	0	0
((株券等))	0	0	0
((債券等))	0	0	0
((その他))	0	0	0
純営業収益	753	1,355	346
経常損益	101	616	△105
当期純損益	101	616	△530

(2) 有価証券引受・売買等の状況

- ① 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るもの及び電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

(単位：千株、百万円)

区分	引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
2020年	株券						
	国債証券						

区 分		引受高	売出高	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額	募集の 取扱高	売出し の取扱 高	私募の 取扱高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の取 扱高
12 月 期	地方債証券							
	特殊債券							
	社債券						117	
	受益証券							
	その他							
2021 年 12 月 期	株券							
	国債証券							
	地方債証券							
	特殊債券							
	社債券						117	
	受益証券							
	その他							
2022 年 12 月 期	株券							
	国債証券							
	地方債証券							
	特殊債券							
	社債券						357	
	受益証券							
	その他							

(3) 自己資本規制比率の状況

(単位：%、百万円)

	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
自己資本規制比率(A/B×100)	229.0%	317.7%	405.5%
固定化されていない自己資本(A)	462	1,059	546
リスク相当額(B)	202	333	134
市場リスク相当額	5	84	39
取引先リスク相当額	40	21	19
基礎的リスク相当額	155	227	76
暗号資産等による控除額	0	0	0

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
使用人	16	17	18
(うち外務員)	8	9	9

(6) 役員の業績連動報酬の状況(投資運用業を行う金融商品取引業者に限る。)

役員の業績連動報酬の状況
該当なし

III. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部		
科 目	2021年12月期末	2022年12月期末
流 動 資 産		
現 金 ・ 預 金	1,326,403	625,600
預 託 金	0	0
顧 客 分 別 金 信 託	0	0

資 産 の 部		
科 目	2021年12月期末	2022年12月期末
金融商品取引責任準備預託金	0	0
その他の預託金	0	0
トレーディング商品	0	0
商品有価証券等	0	0
デリバティブ取引	0	0
約定見返勘定	0	0
信用取引資産	0	0
信用取引貸付金	0	0
信用取引借証券担保金	0	0
有価証券担保貸付金	0	0
借入有価証券担保金	0	0
現先取引貸付金	0	0
立 替 金	0	0
顧客への立替金	0	0
その他の立替金	0	0
募集等払込金	0	0
短期差入保証金	0	0
発行日取引差入証拠金	0	0
信用取引差入保証金	0	0
先物取引差入証拠金	0	0
有価証券引渡票支払金	0	0
その他の差入保証金	0	0
有価証券等引渡未了勘定	0	0
支払差金勘定	0	0
短期貸付金	0	0
前 払 金	32,546	16,383
前 払 費 用	0	3,478
未 収 入 金	19,792	99,887
未 収 収 益	16,676	26,150
繰延税金資産	0	0
その他の流動資産	0	0
貸倒引当金	0	0

資 産 の 部		
科 目	2021年12月期末	2022年12月期末
流 動 資 産 計	1,395,418	771,500
固 定 資 産		
有 形 固 定 資 産	26,610	23,722
建 物	17,637	16,004
器 具 備 品	8,973	7,718
土 地	0	0
無 形 固 定 資 産	0	0
の れ ん	0	0
ソフトウェア	0	0
投 資 そ の 他 の 資 産	3,361	2,933
投 資 有 価 証 券	0	0
出 資 金	0	0
長 期 貸 付 金	0	0
長 期 差 入 保 証 金	3,361	2,933
長 期 前 払 費 用	0	0
繰 延 税 金 資 産	0	0
そ の 他	0	0
貸 倒 引 当 金	0	0
固 定 資 産 計	29,971	26,655
繰 延 資 産	0	
創 立 費	0	0
繰 延 資 産 計	0	0
資 産 合 計	1,425,389	798,156

負 債 の 部		
科 目	2021年12月期末	2022年12月期末
流 動 負 債		
トレーディング商品	0	0
商品有価証券等	0	0

負 債 の 部		
科 目	2021年12月期末	2022年12月期末
デリバティブ取引	0	0
約定見返勘定	0	0
信用取引負債	0	0
信用取引借入金	0	0
信用取引貸証券受入金	0	0
有価証券担保借入金	0	0
有価証券貸借取引受入金	0	0
現先取引借入金	0	0
預 り 金	18,115	14,147
顧客からの預り金	0	0
募集等受入金	0	0
その他の預り金	18,115	14,147
受入保証金	0	0
発行日取引受入保証金	0	0
信用取引受入保証金	0	0
先物取引受入証拠金	0	0
有価証券引渡票受入金	0	0
その他の受入保証金	0	0
有価証券等受入未了勘定	0	0
受取差金勘定	0	0
短期借入金	0	0
前 受 金	331	21,766
前 受 収 益	0	
未 払 金	26,460	218
未 払 費 用	261,440	174,030
未払法人税等	0	0
繰延税金負債	0	0
賞与引当金	0	0
その他の流動負債	0	0
流 動 負 債 計	306,347	210,162
固 定 負 債		
長 期 借 入 金	0	0

負 債 の 部		
科 目	2021年12月期末	2022年12月期末
繰延税金負債	0	0
退職給付引当金	0	0
その他の固定負債	2,642	2,343
固定負債計	2,642	2,343
引 当 金		
金融商品取引責任準備金	0	0
引 当 金 計	0	0
負 債 合 計	308,989	212,505

純 資 産 の 部		
科 目	2021年12月期末	2022年12月期末
株 主 資 本	1,116,400	585,650
資 本 金	250,012	250,012
新株式申込証拠金	0	0
資 本 剰 余 金	250,012	250,012
資 本 準 備 金	250,012	250,012
その他資本剰余金	0	0
利 益 剰 余 金	616,375	85,625
利 益 準 備 金	0	0
その他利益剰余金	616,375	85,625
積 立 金	0	0
繰越利益剰余金	616,375	85,625
自 己 株 式	0	0
自己株式申込証拠金	0	0
評価・換算差額等	0	0
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	0	0
新株予約権	0	0
純資産合計	1,116,400	585,650
負債・純資産合計	1,425,389	798,156

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	2021年12月期	2022年12月期
営 業 収 益		
受 入 手 数 料	1,353,838	337,638
委 託 手 数 料	0	0
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	0	0
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	0	0
そ の 他 の 受 入 手 数 料	1,353,838	337,638
アドバイザー&コンサルティング手数料	499,941	152,561
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	0	0
株 券 等 ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	0	0
債 券 等 ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	0	0
そ の 他 の ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	0	0
金 融 収 益	1,678	8,646
営 業 収 益 計	1,355,516	346,284
金 融 費 用	0	0
純 営 業 収 益	1,355,516	346,284
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	678,786	599,619
取 引 関 係 費	40,894	40,532
人 件 費	520,569	438,407
不 動 産 関 係 費	43,504	39,926
事 務 費	2,117	2,280
減 価 償 却 費	3,582	3,705
租 税 公 課	1,114	△ 78
貸 倒 引 当 金 繰 入 れ	0	0
そ の 他	67,004	74,845
営 業 利 益 (又 は 営 業 損 失)	676,729	△ 253,334
営 業 外 収 益	116,114	148,139
営 業 外 費 用	0	0
経 常 利 益 (又 は 経 常 損 失)	792,844	△ 105,194
特 別 利 益		
前 期 損 益 修 正 益	0	0
臨 時 利 益	0	0

科 目	2021年12月期	2022年12月期
金融商品取引責任準備金戻入	0	0
特 別 利 益 計	0	0
特 別 損 失		
有 価 証 券 評 価 減	0	0
前 期 損 益 修 正 損	0	0
臨 時 損 失	0	0
金融商品取引責任準備金繰入れ	0	0
固 定 資 産 除 却 損	0	0
特 別 損 失 計	0	0
税引前当期純利益（又は税引前当期純損失）	792,844	△ 105,194
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	176,170	425,554
法 人 税 等 調 整 額	0	0
当 期 純 利 益 （ 又 は 当 期 純 損 失 ）	616,674	△ 530,749

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

利益処分計算書又は損失処理計算書	2021年12月期	2022年12月期
当期純利益（△損失）	616,674	△ 530,749
前期繰越利益（△損失）	△298	616,375
積立金取崩額	0	0
当期末処分利益(△損失)	616,375	85,625
利益処分額又は損失処理額	0	0
利益準備金	0	0
配当金	0	0
役員賞与金	0	0
任意積立金	0	0
別途積立金	0	0
任意積立金取崩額	0	0
別途積立金取崩額	0	0
利益準備金取崩額	0	0

	資本準備金取崩額	0	0
次期繰越利益（△損失）		616,375	85,625

2. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

監査は受けておりません。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

当社は、健全且つ適切な業務運営のため、営業部署に営業責任者及び内部管理責任者を配置し、営業活動および管理業務が法令諸規則に適合し、適切に実施されるよう、法令諸規則等の遵守(コンプライアンス)の徹底を図り、内部管理体制の充実及び強化に努めております。なお、顧客からの相談及び苦情につきましては、法令諸規則及び社内規程等に則り、真摯に対応しております。当社では、金融 ADR 制度を踏まえつつ、関係部署が連携して事実関係及び責任の所在を明確にし、迅速、誠実、公平かつ適切にその解決を図ることとしております。内部監査につきましては、弊社グループの英国ロンドン拠点籍の内部監査部門が、アジア、ヨーロッパ、中東、アフリカ地域をカバーしており、同部門が独立した立場から各業務に対して、内部監査規程に基づき、監査を行う体制を整えております。

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成

連結子会社はありません。

以 上